

ことができる。後者については若干開きすぎているようであるが、 C_{12} の係数の標準偏差を考慮すれば必ずしも近似していないとはいえない。

以上、2種類の時差についてはシリアル・コリレーションの点で問題があるし、また期待時差説とフリードマンの恒常所得仮説との対決という問題もあるが、省略する。

需要分析の動態化という題目のもとに二つの接近法を紹介した。接近する局面は少し違っているが、消費者行動に具体的原理をもちこむという点では両者は共通していた。両方式の実際上の適用とともに、この方向へ新方式を開発することは現実分析や予測の立場から今後ますます推進されることが望まれるしだいである。

(農業総合研究所 唯是康彦)

E・A・G・ロビンソン編

『国の大小の経済的効果』

E. A. G. Robinson ed., *Economic Consequences of the Size of Nations*, London, Macmillan & Co. Ltd., 1960, xxii + 447p.

I

経済的な成長がここいく世代かにわたって進められてくるにつれて、世界の諸国のなかで、非常に進んだ国と遅れた国との間に大きな較差がみられ、しかも、その較差がしだいに拡大していく傾向さえみられるのは、よく指摘される事実である。その場合、先端をリードする国としては、アメリカといった大国があるし、ソ連という大国も近年急速な成長を示すなど大きな規模の国が小さな規模の国を追いぬき、小国を停滞の状態にとどまらせるような傾向が一般にみられる。こういった現実の世界状勢をみると、大国は小国に対してなんらかの有利性をもっているのではないかという疑問が提出されよう。

この問題關心こそ、1957年リスボンで行なわれたI. E. A. (International Economic Association) の会議でとりあげられた議題であり、本書はその会議の報告書である。

このように、問題の關心が、小国に対して大国には経済的な有利性が実際にあるのかどうか、もしあるとしたら、それはなぜか、あるいはどのようにして生ずるのか、ということにあるから、ここで大小とか規模の問題は単なる一企業の問題ではなく、国民経済全体の問題となる。したがって、そのときには、大小を論ずるときの「国」(Nation)の定義の問題、国が大きくなり市場が大きくなるときの分労がもたらす経済的効果の問題、技術的な「規模の経済」の問題、また、国の規模との関連における行政費ないし管理費の問題などがどうしても考察の対象にならねばならないであろうし、その経済が外国に目を向けるときには、小さな国の規模を克服するための外国貿易のもつ効果が、その対象とならねばならないであろう。本書では、こういった広範な角度から、アメリカ、スイス、ベルギー、イタリー、オーストラリア、オーストリア、ポルトガルなどの実例を中心とし、「国の大小の経済的効果」を分析している。したがって、本書の構成は、問題設定(第1部)、効率のよい(efficient)大国および小国のケース・スタディ(第2部)、規模と効率(第3部)、国の規模と動学的適応(第4部)、国の規模

と管理費用（第5部）、小規模の克服としての外国貿易（第6部）に関する19の論文、E・A・G・ロビンソン教授の序文およびD・ヘイグ教授の議事録とからなっている。

これらいずれの論文も、興味深きすぐれた論文であるが、これらの論文のそれぞれに関して論及することは別の機会にゆずり、以下では国の大小がはたしてその国の経済的繁栄と関係をもつものであるかどうかということに焦点を合わせ、本書に掲げられたこれらの論文によって示唆されるいくつかの点を、整理してみることにしよう。

II

さて、本書の特徴としてまず言及しておかねばならないことは、この会議の32人の出席者のうち、インドのC・N・ヴァキル教授、ブラジルのE・グディン教授を除くと、すべてアメリカおよび西欧先進ないし中進諸国からの代表者であり、報告された論文もほとんどすべてがこれら先進ないし中進諸国の国の規模に関する諸問題を論議の対象としていたということである。換言するならば、この会議で考えられている国々とは、まだ近代的な工業をほとんどもたないアジアやアフリカなどの低開発諸国ではなく、むしろ、すでにいくつかの工業をもち、一定の経済的發展段階を過ぎた諸国であり、そういった国々がさらに発展を目指すときに直面している「国の規模」(Size of Nations)の問題が考察の対象である。生活の最低必要がすでに満たされ、より高度の多様性をもつ需要の充足を目指した諸国が対象となっているということが、一つの国の大ききないし規模の経済的規準としてしばしば人口をとり、その規模によって経済的效果を論ずることを妥当ならしめている一つの重要な理由といえよう。

ところで、こういった西欧諸国のうちでも、国ないし国内市場の規模の小さな国々は、経済發展における規模の作用に関して、やはり数多くの悩みをもっていることが本書のなかに収められたいくつかの報告によって、はっきりと見いだされる。

たとえば、イタリアのV・A・マルサン氏によると、イタリアの経済が現在直面している最大の悩みは、国の規模が小さいことであり、それはとくに最近の技術的進歩が一般に小さな生産規模よりも大きな生産規模に対して有利に作用するような形で行なわれてきたことに原因しているという。イタリアで繊維産業がかなり成功しているのは生産の必要規模に対し、需要の規模が十分に大き

いことにあり、これに対し、金属工業の大部分においては、大規模を必要とするにもかかわらず、それに見合う国内市場や外国市場が不足していることが原因して、一般に不振をきたしていることを報告している。

その場合、小さな規模の国が生産行程拡大のための需要を国内に確保しえない場合には、外国にその需要を求めるほかはないであろう。実際にクズネツ教授は、「小国の経済成長」と題する論文のなかで、人口規模と外国貿易との関係を数多くの国について整理しているが、ここでは人口の規模の小さい国ほど1人当たりの貿易量は大きく、国民所得に対する貿易量も増大する関係のあることが示されている。

しかし、規模の小さな国がそれを克服する方策としては、輸出に求めるほかはないとしても、このように、外国市場にすべてを依存することはきわめて大きな不安が伴い、まず安定した国内市場で必要な最小の規模をみたすことが経済發展の重要な先決となることが多くの報告に現われた見解である。国内市場に対し外国市場のもつこの異質性が、また、クズネツ教授が仮説として提出した小国の産業構造や貿易構造は大国の産業構造や貿易構造に比べて多様性が少ないだろうという主張に対し、W・A・ヨール教授とF・クネショウレック教授の報告におけるように、スイスなどの小国が逆にアメリカなどと同様な程度にまで多様化し、パイタリティを強めている大きな原因と考えられよう。

ところで、つぎには、なぜ西欧諸国のなかの小国と考えられるスイスやベルギーなどの諸国が、経済的に高い水準を達しえたのかという問題が生ずるのである。

この問題にはいろいろな事態が関係するため、本書でもいまだ明白な理由づけを与えるに至っていない。しかしその説明を要約してみると、たとえば、スイスの繁栄は、小国のもつ経済的に不利な立場を、国民の非常に高い能力と勤勉により、また、輸出を大きく拡大しえたことにより、さらにはまた、外国資本の利用可能性が高かったことなどによっているとしている。同様にベルギーの場合も、繁栄の主要な原因は、報告の内容によると、ベルギー領コンゴとの統合や現在需要の高い資源をもっているという利点の他に、高い個人的能力や勤勉が原因し、また外国貿易を十分に利用しようとする環境を生みだしている経済政策によっているのだと説明されている。

III

それではこれに対し、大国の代表といえるアメリカの

経済的繁栄の原因はどういったことにあろうか。「アメリカ経済の規模と効率に関する研究」と題する論文のなかで、ファブリカント教授はアメリカの経済が国の規模の大きいことにより、分労を促進し、規模の経済を実現してきたことが一つの重要な要因であったことを指摘している。しかし、それと同時に、同教授はアメリカがこれまで進めてきた物的資本の蓄積ばかりでなく、教育や技術知識の向上のために捧げてきた努力がまた現在のアメリカの繁栄の大きなかぎとなっていることを指摘する。すなわち、アメリカの場合も、スイスやベルギーの場合と同じく、国民の努力や勤勉が規模的に有利な効果とともに現在のアメリカの富を形作っているとするのである。

こうみえてくると、ある一定の国の経済的繁栄は、ただ単にその国の大小によってばかりではうんぬんしえないが、それにしても国の規模がもつ効果は大国と小国との間になんらかの経済構造における相違を生み出すように思われる。

そのことに関して、E・A・G・ロビンソン教授は、本書の序文で、この大きな国と小さな国の経済的な構造の相違をつぎの四つに要約している。

第1の点は、比較的大国には通常見いだされるが、比較的小国には見いだされがたいある種の産業ないし一群の産業があることである。すなわち、比較的大国には通常、自動車産業、飛行機産業、電気機関車産業、重機械産業などがあるが、比較的小国にはほとんどこういった産業は見いだされないこと、そして、この分界線は通常、人口1000万人から1500万人の間にあるということである。

第2には、産業の多様性の度合いに相違が存し、一般に小さな国は特化の度合いは小であるが、多様性は逆に大きいことである。すなわち、小さな国では、その国の企業は、単一の生産物の生産にうまく特化しうような生産方式をとるよりも、事情が変わるにつれて、一つの生産物から別の生産物に生産を移行しうように望み、多くの生産物を同時に生産するような形態をとることである。ロビンソン教授によると、大国のアメリカは各企業が特殊な生産物の特化に専念しうから、そのことがまた、アメリカの経済の発展の重要な要因をなしているのだとされている。なお、この企業の多様化の度合いは、フランスやイギリスなどの諸国と1000万人ないし1500万人の人口の諸国との間ばかりでなく、アメリカ合衆国とフランス、イギリスなどとの間でもみられる現象であることを指摘している。

第3には、競争の性格における相違であり、小さな市場のほうが独占を発展しやすいということである。すなわち、そのように市場の規模が小さいと有効な生産の最小規模をもつ企業数は少なくなり、その企業間の競争は、競争者が多いときの競争の性格と異なり、独占的、戦闘的になりがちであることを指摘する。

第4に大国と小国との相違としてみられる点として、ロビンソン教授は大きな経済のほうが小さな経済に対し、各企業の特化が用役産業の特化にまで広がっていることを指摘する。すなわち、大きな経済になるほど、生産者は自身の責任をもつ生産過程の範囲をせばめ、それ以外の分野では他の企業の用役にできるだけよくなることである。そして、この現象はやはり非常に小さな国と5000万人前後の国との間にばかりでなく、5000万人位の規模の国とアメリカのようなきわめて大きな国との間にも見られる現象だという。

IV

以上のようにして、きわめて広範な角度から国の規模の問題を扱った本書で得られたものを要約してみると、国の規模のもつ効果は国の規模があまりに大きくなると目だたなくなるとはいえ、各国の経済のいろいろな側面に影響を与え、その国の経済のあり方を変えているということであろう。そして、国の規模が大きいということとは、少なくとも本書で対象とされたような先進ないし中進の諸国にあってはすべてを総合して考えた場合、確かに大きな有利性をもつということを示しているといえよう。

また、本書で対象とされた諸国において、ロビンソン教授が「おそらく主要な産業上の規模の経済の多くは、人口5000万をもつ比較的高い所得の国家によって実現されるであろう。1000万～1500万の人口を持つ国々は、多分、技術的な規模の経済をすべて利用するには小さすぎるであろう。5000万を越える人口規模をもつ国の産業上の規模の経済的利益は、主として競争や特化の性格の変化から派生する利益であろう」(p. xviii)という人口規模を用いての国の規模の意義に関する示唆も非常に興味深いものといえる。

(長期成長調査室 鈴木長年)